



市政羅針盤

市長が自ら、市政運営の方針を分かりやすくお伝えします。 ㊟秘書課 ☎ 36-7117

今月のテーマ 大阪府北部地震を教訓に今一度、ブロック塀等の危険度チェックを！

守れるはずの命でした。先月18日に発生した大阪府北部地震(マグニチュード6.1 最大震度6弱)で、登校中の小学4年の女の子が倒壊したブロック塀の下敷きになり死亡するという、痛ましい事故がありました。この事故を受け本市では、地震発生の翌日に、緊急で市内小中学校と公共施設にあるブロック塀の安全点検を実施しましたが、全てが建築基準法に適合していることを確認しています。

今月は、小中学校の特定建築物定期調査の内容、市内にある学校のブロック塀の現状についてご報告します。また民家などのブロック塀撤去や、生け垣の設置に対する補助金制度がありますので、併せてご紹介します。

最初に、特定建築物の定期調査についてご説明します。小中学校は、県が指定する特定建築物に該当し、隔年で定期調査と報告が義務付けられています。市内にある全25校についても、敷地および地盤、建築物の外部や内部などの調査を行い、損傷・腐食・その他の劣化状況などを調査しており、その調査項目にはブロック塀も含まれています。

次に、ブロック塀を有する学校の現状をご報告します。北中学校には、防音壁として昭和47年に設置したブロック塀が、県道64号線(島田川根線)沿いにあります。平成元年に補強工事を実施し、補強壁を約90カ所設置、同時に控え壁を設けたことで、建築基準法には適合しています。しかしながら、



北中のブロック塀を点検する職員

設置後46年が経過していることから、今後は騒音調査を行い、撤去も含めた対応を検討していきます。

また、金谷中学校には敷地東側道路との境界に8段積みみのブロック塀がありますが、控え壁があり、高さも2.2m以下ですので、建築基準法には適合しています。その他、2~3段のブロック積みで、上部にフェンスを設置している学校が3校(島田二中、金谷小、五和小)ありますが、いずれも問題はありませんでした。

民家などにあるブロック塀についても、問い合わせが急増しています。危険なブロック塀があった場合には、撤去費用に対して、1敷地につき10万円を限度に「島田市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金」(建築住宅課)があります。また、生け垣を設置する場合にはその経費に対して「島田市生け垣づくり補助金」(建設課)が利用できます。市民の皆さんの地震災害などに対する防災意識の高まりに可能な限りお応えするため、補助金追加のための補正予算にも対応していきます。

今後、私たちが避けて通れない南海トラフ地震は、マグニチュード8~9クラスと想定されています。地震のエネルギーを表すマグニチュードは「1」増えると32倍、「2」増えると1,024倍になり、今回の大阪府北部地震との比較では、格段の違いとなります。今回のような事故を防ぐために、通学路を子どもと一緒に歩いて安全確認をすることも、一つの方法です。皆さんも大切な人を守るため、防災に対する正しい知識と正確な情報を基に、今、出来ることから取り組んでみませんか。

みんなのひろば

皆さんから寄せられた地域の「ニュース」「イベント」「声」などをご紹介します。

島田市 ICT コンソーシアムでは、全4回のIoT(モノのインターネット)体験講座を、島田工業高校の生徒を対象に開催しました。6月18日に行った最終回では、超音波センサーを使ってカメラの制御などに挑戦。参加した3年生6人は、真剣な表情でパソコンにプログラムを打ち込んでいました。

この講座は、情報通信技術などの専門知識を学ぶ高校生に、実際のものづくりや体験を通じて、知識や技術を身

に付けてもらうことが狙いです。また、同校卒業生の地元企業社員が講師を務めることで、将来地元で働くイメージづくりにもつながればと考えています。



(島田 ICT コンソーシアム (株)オカムラ 関口寛之さん)